

# 一 般 勘 定

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		12,167,184,950	
有価証券		115,900,000,000	
前払費用		3,985,817	
賞与引当金見返(注)		238,344,524	
その他の流動資産		207,875,212	
流動資産合計			128,517,390,503
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	15,573,099		
減価償却累計額	△ 8,565,856	7,007,243	
工具器具備品	13,616,178,471		
減価償却累計額	△ 9,525,795,143	4,090,383,328	
有形固定資産合計			4,097,390,571
2 無形固定資産			
商標権		2,346,873	
ソフトウェア		1,022,488,018	
無形固定資産合計			1,024,834,891
3 投資その他の資産			
開発委託金(注)		23,336,986,730	
開発委託金回収債権(注)	10,971,269,429		
貸倒引当金	△ 167,889,466	10,803,379,963	
敷金保証金		261,568,953	
退職給付引当金見返(注)		353,873,610	
投資その他の資産合計			34,755,809,256
固定資産合計			39,878,034,718
資産合計			168,395,425,221

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
運営費交付金債務(注)		372,869,536	
預り補助金等(注)		8,679,782,006	
預り寄附金(注)		86,387,000	
未払金		2,746,472,802	
預り金		40,051,785	
引当金			
賞与引当金		238,344,524	
流動負債合計			12,163,907,653
<b>II 固定負債</b>			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	280,448,382		
資産見返補助金等	5,880,743,122		
資産見返寄附金	1,087,575,384		
資産見返物品受増額	16,851,022	7,265,617,910	
長期預り寄附金(注)		211,955,834	
引当金			
退職給付引当金		353,873,610	
固定負債合計			7,831,447,354
<b>負債合計</b>			<b>19,995,355,007</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		147,624,942,000	
資本金合計			147,624,942,000
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		266,833,334	
その他行政コスト累計額(注)			
除売却差額相当累計額(注)		△ 799,512	
資本剰余金合計			266,033,822
<b>III 利益剰余金</b>			
当期未処分利益		509,094,392	
(うち当期総利益)		(509,094,392)	
利益剰余金合計			509,094,392
<b>純資産合計</b>			<b>148,400,070,214</b>
<b>負債純資産合計</b>			<b>168,395,425,221</b>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用	
業務費	165,789,594,765
一般管理費	3,632,712,749
雑損	2,005,285,013
臨時損失	25,397,594
法人税、住民税及び事業税	190,000
損益計算書上の費用合計	171,453,180,121
II その他行政コスト	
除売却差額相当額 (注)	207,243
その他行政コスト合計	207,243
III 行政コスト	171,453,387,364

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

<b>経常費用</b>		
<b>業務費</b>		
人件費	2,619,309,815	
研究委託費	155,388,948,489	
業務委託費	1,866,248,402	
支払リース料	198,000	
賃借料	104,410,191	
旅費交通費	28,124,096	
海外拠出金	2,271,314,000	
諸謝金	12,919,006	
減価償却費	2,567,110,984	
賞与引当金繰入	125,943,253	
退職給付費用	6,276,783	
その他の業務経費	798,791,746	165,789,594,765
<b>一般管理費</b>		
人件費	1,754,259,454	
業務委託費	508,488,049	
支払リース料	378,312	
賃借料	1,047,553,583	
租税公課	41,030,350	
通信運搬費	34,378,653	
旅費交通費	13,037,436	
消耗品費	32,443,543	
諸謝金	2,445,773	
減価償却費	42,480,255	
賞与引当金繰入	112,401,271	
退職給付費用	14,637,121	
その他の管理経費	29,178,949	3,632,712,749
<b>雑損</b>		2,005,285,013
<b>経常費用合計</b>		171,427,592,527

(単位:円)

<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益(注)		5,301,826,604	
補助金等収益(注)		161,188,524,086	
寄附金収益(注)		162,699,878	
受託業務収入		249,080,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)		235,908,511	
資産見返補助金等戻入(注)		2,367,224,775	
資産見返寄附金戻入(注)		2,994,000	
資産見返物品受増額戻入(注)		6,463,953	
賞与引当金見返に係る収益(注)		238,344,524	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		20,913,904	
貸倒引当金戻入益		240,000	
<b>財務収益</b>			
有価証券利息	1,890,092		
為替差益	614,878	2,504,970	
雑益		2,020,664,726	
<b>経常収益合計</b>			171,797,389,931
<b>経常利益</b>			369,797,404
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損			25,397,594
<b>臨時利益</b>			
固定資産売却益		135,936,392	
資産見返運営費交付金戻入(注)		25,374,014	
資産見返補助金等戻入(注)		23,800	
資産見返寄附金戻入(注)		81	
資産見返物品受贈額戻入(注)		5	161,334,292
<b>税引前当期純利益</b>			505,734,102
<b>法人税、住民税及び事業税</b>			190,000
<b>当期純利益</b>			505,544,102
<b>前中長期目標期間繰越積立金取崩額</b>			3,550,290
<b>当期総利益</b>			509,094,392

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト 累計額	資本剰余金合計	前中長期目標期 間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	利益剰余金 合計		
				除売却差額相当 累計額(-)							うち当期総利益
当期首残高	109,624,942,000	109,624,942,000	266,833,334	△ 592,269	266,241,065	—	3,780,366,696	655,514,901	—	4,435,881,597	114,327,064,662
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入	38,000,000,000	38,000,000,000									38,000,000,000
II 資本剰余金の当期変動額											
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)				△ 207,243	△ 207,243						△ 207,243
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立						3,550,290	651,964,611	△ 655,514,901		0	0
国庫納付金の納付							△ 4,432,331,307			△ 4,432,331,307	△ 4,432,331,307
(2) その他											
当期純利益								505,544,102	505,544,102	505,544,102	505,544,102
前中長期目標期間繰越積立金取崩額						△ 3,550,290		3,550,290	3,550,290	0	0
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	38,000,000,000	38,000,000,000	0	△ 207,243	△ 207,243	0	△ 3,780,366,696	△ 146,420,509	509,094,392	△ 3,926,787,205	34,073,005,552
当期末残高	147,624,942,000	147,624,942,000	266,833,334	△ 799,512	266,033,822	0	0	509,094,392	509,094,392	509,094,392	148,400,070,214

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務活動に伴う人件費支出	△ 2,948,393,932
業務活動に伴うその他経費支出	△ 169,313,773,598
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,764,161,105
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,627,377,636
運営費交付金収入	5,924,931,000
業務収入	1,253,910,784
受託収入	249,080,000
補助金等収入	166,100,205,494
補助金等の精算による返還金の支出	△ 416,406,049
補助金等の精算による返還金の収入	1,811,844,427
寄附金収入	461,100,000
その他の収入	625,850
小計	△ 268,414,765
利息の受取額	2,197,226
国庫納付金の支払額	△ 4,432,331,307
法人税等の支払額	△ 190,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,698,738,846</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 336,500,000,000
有価証券の償還による収入	303,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 939,813,291
有形固定資産の売却による収入	135,936,698
無形固定資産の取得による支出	△ 439,634,612
その他の投資活動による収入	1,768,209
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 34,141,742,996</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
政府出資金収入	38,000,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,000,000,000</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>246,148</b>
<b>V 資金減少額</b>	<b>△ 840,235,694</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>13,007,420,644</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>12,167,184,950</b>



## 利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

<b>I 当期未処分利益</b>		509,094,392
当期総利益	509,094,392	
<b>II 利益処分額</b>		
積立金	509,094,392	
		<u>509,094,392</u>

## 注 記 事 項

(一般勘定)

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6 ～ 15年
工具器具備品	4 ～ 10年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3年)に基づいております。

#### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金等により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金の計上基準

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

#### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## III. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。

## IV. 税効果会計

該当事項はありません。

## V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## VI. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 1. 退職給付関係

#### ①採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付型年金制度(積立金制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### ②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(④に掲げられたものを除く)

	(単位:円)
期首における退職給付債務	357,487,992
勤務費用	18,665,094
利息費用	1,787,440
数理計算上の差異の当期発生額	79,272,784
退職給付の支払額	△ 13,078,110
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,482,950
期末における退職給付債務	<u>460,618,150</u>

#### ③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における年金資産	0
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	△ 56,110,986
事業主からの拠出額	83,708,432
退職給付の支払額	△ 13,078,110
制度加入者からの拠出額	16,482,950
期末における年金資産	<u>31,002,286</u>

#### ④簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における退職給付引当金	17,395,900
退職給付費用	10,433,300
退職給付への支払額	△ 8,075,400
期末における退職給付引当金	<u>19,753,800</u>

⑤退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	460,618,150
年金資産	△ 31,002,286
積立型制度の未積立退職給付債務	429,615,864
非積立型制度の未積立退職給付債務	19,753,800
小計	449,369,664
未認識数理計算上の差異	△ 95,496,054
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,873,610
退職給付引当金	353,873,610
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,873,610

⑥退職給付に関連する損益

	(単位:円)
勤務費用	18,665,094
利息費用	1,787,440
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 9,971,930
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
簡便法で計算した退職給付費用	10,433,300
合計	20,913,904

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	51.8%
国内株式	12.5%
外国債券	9.9%
外国株式	13.0%
オルタナティブ	9.5%
キャッシュ等	3.3%
合計	100.0%

⑧長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.50%
長期期待運用収益率	1.92%

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	12,167,184,950 円
資金期末残高	12,167,184,950 円

(2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

### 3. 金融商品の時価等について

#### (1)金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金に限定しております。  
開発委託金回収債権については、個別案件ごとに債権区分を設け、与信管理をしております。

#### (2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	12,167,184,950	12,167,184,950	—
② 有価証券 満期保有目的の債券	115,900,000,000	115,900,000,000	—
③ 開発委託金回収債権 貸倒引当金	10,971,269,429 △ 167,889,466 10,803,379,963	10,802,208,048	△ 1,171,915
④ 未払金	(2,746,472,802)	(2,746,472,802)	—

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### ①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ②有価証券

有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ③開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分ごとに時価を算出しております。  
一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、担保及び保証による回収見込額等に基づいた貸倒引当金を控除することで時価を算出しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

##### ④未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 4. 固有の表示科目について

#### 開発委託金

国立研究開発法人日本医療研究開発機構法第16条第1項第1号に規定する医療分野の研究開発のうち、医療分野研究成果展開事業研究成果最適展開支援プログラム及び医療研究開発革新基盤創成事業として企業等に委託し、支出した金額としております。

#### 開発委託金回収債権

開発委託金のうち、研究開発の成功・不成功等に応じて企業等より返還されることが確定した金額としております。

## 5. 行政コスト計算書関係

### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	171,453,387,364 円
自己収入等	△ 558,286,305 円
法人税等及び国庫納付額	△ 190,000 円
機会費用	186,674,130 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	171,081,585,189 円

### (2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。
- ② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国または地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 附属明細書

(一般勘定)

I 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	15,573,099	0	0	15,573,099	8,565,856	1,396,216	0	0	7,007,243	
	工具器具備品	15,601,849,587	931,673,291	2,917,344,407	13,616,178,471	9,525,795,143	2,267,071,660	0	0	4,090,383,328	
	計	15,617,422,686	931,673,291	2,917,344,407	13,631,751,570	9,534,360,999	2,268,467,876	0	0	4,097,390,571	
有形固定資産合計	建物	15,573,099	0	0	15,573,099	8,565,856	1,396,216	0	0	7,007,243	
	工具器具備品	15,601,849,587	931,673,291	2,917,344,407	13,616,178,471	9,525,795,143	2,267,071,660	0	0	4,090,383,328	
	計	15,617,422,686	931,673,291	2,917,344,407	13,631,751,570	9,534,360,999	2,268,467,876	0	0	4,097,390,571	
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	3,155,544	268,900	0	3,424,444	1,077,571	334,557	0	0	2,346,873	
	ソフトウェア	1,182,226,094	709,507,128	648,000	1,891,085,222	868,597,204	340,788,806	0	0	1,022,488,018	
	計	1,185,381,638	709,776,028	648,000	1,894,509,666	869,674,775	341,123,363	0	0	1,024,834,891	
無形固定資産合計	商標権	3,155,544	268,900	0	3,424,444	1,077,571	334,557	0	0	2,346,873	
	ソフトウェア	1,182,226,094	709,507,128	648,000	1,891,085,222	868,597,204	340,788,806	0	0	1,022,488,018	
	計	1,185,381,638	709,776,028	648,000	1,894,509,666	869,674,775	341,123,363	0	0	1,024,834,891	
投資その他の資産	開発委託金	17,696,988,260	8,688,870,524	3,048,872,054	23,336,986,730	0	0	0	0	23,336,986,730	
	開発委託金回収債権	9,168,129,466	3,048,872,054	1,245,732,091	10,971,269,429	0	0	0	0	10,971,269,429	
	敷金保証金	263,544,405	0	1,975,452	261,568,953	0	0	0	0	261,568,953	
	退職給付引当金見返	424,743,538	20,913,904	91,783,832	353,873,610	0	0	0	0	353,873,610	
	計	27,553,405,669	11,758,656,482	4,388,363,429	34,923,698,722	0	0	0	0	34,923,698,722	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりです。

・工具器具備品

研究用機器等の取得による増 931,673,291 円

除売却・無償譲渡等による減 2,917,344,407 円

・開発委託金

開発費の支出による増 8,688,870,524 円

開発委託金回収債権へ振替えたこと等による減 3,048,872,054 円

・開発委託金回収債権

開発委託金からの振替による増 3,048,872,054 円

回収による減 1,245,732,091 円

## II 有価証券の明細

### 1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	満期保有目的債券	譲渡性預金	115,900,000,000	115,900,000,000	115,900,000,000	0
	計	115,900,000,000	115,900,000,000	115,900,000,000	0	

## III 引当金の明細

### 1. 貸倒引当金の明細

#### (1) 開発委託金回収債権

(単位:円)

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	9,000,000,000	1,803,379,963	10,803,379,963	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	168,129,466	△ 240,000	167,889,466	168,129,466	△ 240,000	167,889,466	(注)
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	(注)
計	9,168,129,466	1,803,139,963	10,971,269,429	168,129,466	△ 240,000	167,889,466	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載している。

### 2. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	240,659,648	238,344,524	240,659,648	0	238,344,524	
計	240,659,648	238,344,524	240,659,648	0	238,344,524	

### 3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	374,883,892	126,641,568	21,153,510	480,371,950	
退職一時金に係る債務	17,395,900	10,433,300	8,075,400	19,753,800	
確定給付企業年金等基金に係る債務	357,487,992	116,208,268	13,078,110	460,618,150	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	49,859,646	0	145,355,700	△ 95,496,054	
年金資産	0	100,191,382	69,189,096	31,002,286	
退職給付引当金	424,743,538	26,450,186	97,320,114	353,873,610	



IV 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	258,344,459	0	0	258,344,459	
補助金等	8,488,875	0	0	8,488,875	
除売却差額相当累計額	△ 592,269	0	207,243	△ 799,512	敷金保証金の返還によるもの
計	266,241,065	0	207,243	266,033,822	

V 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和2年度	0	5,924,931,000	5,301,826,604	71,784,109	0	5,373,610,713	178,450,751	372,869,536
計	0	5,924,931,000	5,301,826,604	71,784,109	0	5,373,610,713	178,450,751	372,869,536

2. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

令和2年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	2,316,737,223	2,162,208,901	
情報システム経費	678,014,262	678,014,262	賃借料 334,614,428 業務委託費 315,882,044 その他 27,517,790
研究公正・業務推進経費	241,912,536	232,670,691	研究委託費 180,487,133 業務委託費 33,483,200 その他 18,700,358
IT企画運用経費	229,447,488	216,917,612	業務委託費 100,091,389 その他 116,826,223
知的財産支援経費	208,269,008	173,959,138	業務委託費 95,262,672 その他 78,696,466
国際戦略推進経費	77,219,550	62,648,873	業務委託費 38,700,079 賃借料 19,974,504 その他 3,974,290
情報分析経費	50,300,000	43,302,753	業務委託費 41,254,400 その他 2,048,353
革新基盤創成事業経費	291,287,000	270,753,118	業務委託費 257,976,842 その他 12,776,276
事業共通経費	39,564,302	39,564,302	業務委託費 32,497,023 その他 7,067,279
業務経費事業に係る人件費	500,723,077	444,378,152	人件費 444,378,152
期間進行基準による振替額	2,985,089,381	2,785,384,334	人件費 1,754,259,454 賃借料 712,939,155 業務委託費 192,606,005 その他 125,579,720
計	5,301,826,604	4,947,593,235	

(2)資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

令和2年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等	41,294,418	ソフトウェア	0	
法人共通	30,489,691	ソフトウェア・工具器具備品	0	
計	71,784,109		0	

(3)引当金見返との相殺額の明細

令和2年度交付分

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等	16,364,861	賞与引当金見返 10,544,549 退職給付引当金見返 5,820,312
基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等	13,538,062	賞与引当金見返 9,050,006 退職給付引当金見返 4,488,056
法人共通	148,547,828	賞与引当金見返 112,548,868 退職給付引当金見返 35,998,960
計	178,450,751	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		使用見込み
令和2年度	業務達成基準を 採用した業務に係 る分	372,869,536	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高 と使用見込みは以下のとおりです。  1.情報システム関係経費として、翌期に51,713,838 円収益化予定。  2.研究公正・法務事業関係経費として、翌期に 15,804,464円収益化予定。  3.知的財産事業関係経費として、翌期に120,484,992 円収益化予定。  4.国際研究ネットワーク構築関係経費として、翌期に 40,000,000円収益化予定。  5.研究開発マネジメントシステム関係経費として、 翌期に47,830,544円収益化予定。  6.革新基盤創成事業管理支援関係経費として、 翌期に60,000,000円収益化予定。  7.研究成果に係る広報経費として、翌期に 37,035,698円収益化予定。
	期間進行基準を 採用した業務に係 る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
	計	372,869,536	

VI 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	引当金見返 との相殺額	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	その他	
医療研究開発推進事業費補助金	155,121,151,283	0	1,546,437,995	142,979,839	0	0	150,652,397,189	2,779,336,260	
保健衛生医療調査等推進事業費補助金	8,999,148,087	0	56,547,247	10,399,383	0	0	8,747,921,508	184,279,949	
中小企業医療研究開発推進事業費補助金	1,979,906,124	0	16,679,968	556,219	0	0	1,788,205,389	174,464,548	
計	166,100,205,494	0	1,619,665,210	153,935,441	0	0	161,188,524,086	3,138,080,757	

VII 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,500)	(2)	(-)	(0)
	39,928	2	8,075	1
職員	(874,137)	(186)	(-)	(0)
	3,135,243	383	-	0
計	(879,637)	(188)	(-)	(0)
	3,175,172	385	8,075	1

(注)1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

役員報酬規程に基づき支給しています。

2. 職員給与基準の概要

定年制職員給与規程及び任期制職員給与規程に基づき支給しています。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

4. 損益計算書の人件費には、上記報酬又は給与の他に福利費が含まれます。

(福利費:643,127千円)

5. ( )は、非常勤の役職員に対するもので、外数です。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがあります。

VIII 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
普通預金	12,167,184,950
計	12,167,184,950

区 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等	基礎研究から実用化へ一貫してつなぐプロジェクトの実施	基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等	計	法人共通	合計
<b>I 行政コスト</b>						
損益計算書上の費用合計	1,229,057,077	166,087,256,015	478,582,244	167,794,895,336	3,658,284,785	171,453,180,121
その他行政コスト	207,243	0	0	207,243	0	207,243
行政コスト	1,229,264,320	166,087,256,015	478,582,244	167,795,102,579	3,658,284,785	171,453,387,364
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	1,229,018,198	165,535,482,429	627,660,183	167,392,160,810	3,689,424,379	171,081,585,189
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
事業費用						
業務費	1,229,057,077	164,081,955,444	478,582,244	165,789,594,765	0	165,789,594,765
人件費	245,769,780	2,174,931,663	198,608,372	2,619,309,815	0	2,619,309,815
研究委託費	180,487,133	155,208,461,356	0	155,388,948,489	0	155,388,948,489
その他	802,800,164	6,698,562,425	279,973,872	7,781,336,461	0	7,781,336,461
一般管理費	0	0	0	0	3,632,712,749	3,632,712,749
その他	0	2,005,276,993	0	2,005,276,993	8,020	2,005,285,013
計	1,229,057,077	166,087,232,437	478,582,244	167,794,871,758	3,632,720,769	171,427,592,527
事業収益						
運営費交付金収益	1,145,206,023	0	493,516,938	1,638,722,961	3,663,103,643	5,301,826,604
補助金等収益	0	161,188,524,086	0	161,188,524,086	0	161,188,524,086
資産見返負債戻入	197,955,940	2,372,070,972	84,072	2,570,110,984	42,480,255	2,612,591,239
その他	21,065,717	2,530,940,614	14,408,673	2,566,415,004	128,032,998	2,694,448,002
計	1,364,227,680	166,091,535,672	508,009,683	167,963,773,035	3,833,616,896	171,797,389,931
事業損益	135,170,603	4,303,235	29,427,439	168,901,277	200,896,127	369,797,404
<b>IV 臨時損益等</b>						
臨時損失						
固定資産除却損	0	23,578	0	23,578	25,374,016	25,397,594
計	0	23,578	0	23,578	25,374,016	25,397,594
臨時利益						
固定資産売却益	0	135,936,392	0	135,936,392	0	135,936,392
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	25,374,014	25,374,014
資産見返補助金等戻入	0	23,800	0	23,800	0	23,800
資産見返寄附金戻入	0	81	0	81	0	81
資産見返物品受贈額戻入	0	3	0	3	2	5
計	0	135,960,276	0	135,960,276	25,374,016	161,334,292
税引前当期純利益	135,170,603	140,239,933	29,427,439	304,837,975	200,896,127	505,734,102
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	190,000	190,000
当期純利益	135,170,603	140,239,933	29,427,439	304,837,975	200,706,127	505,544,102
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	3,550,290	0	0	3,550,290	0	3,550,290
当期総利益	138,720,893	140,239,933	29,427,439	308,388,265	200,706,127	509,094,392
<b>V 総資産</b>						
流動資産	22,697,781	603,265,311	115,608,886,236	116,234,849,328	12,282,541,175	128,517,390,503
固定資産	205,313,286	7,148,756,624	32,012,720,338	39,366,790,248	511,244,470	39,878,034,718
建物	0	7,007,243	0	7,007,243	0	7,007,243
工具器具備品	2,582,732	4,055,105,704	0	4,057,688,436	32,694,892	4,090,383,328
開発委託金	0	1,949,677,326	21,387,309,404	23,336,986,730	0	23,336,986,730
開発委託金回収債権	0	193,715,122	10,609,664,841	10,803,379,963	0	10,803,379,963
その他	202,730,554	943,251,229	15,746,093	1,161,727,876	478,549,578	1,640,277,454
計	228,011,067	7,752,021,935	147,621,606,574	155,601,639,576	12,793,785,645	168,395,425,221

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

① 事業の種類区分方法は、中長期計画に基づく区分によります。

② 各事業の内容

(1)【AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等】

医療に関する研究開発のマネジメント

研究不正防止の取組の推進

研究データマネジメント

実用化に向けた支援

国際戦略の推進

(2)【基礎研究から実用化へ一貫してつなぐプロジェクトの実施】

医薬品プロジェクト

医療機器・ヘルスケアプロジェクト

再生・細胞医療・遺伝子治療プロジェクト

ゲノム・データ基盤プロジェクト

疾患基礎研究プロジェクト

シーズ開発・研究基盤プロジェクト

(3)【基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等】

政府出資を利用した産学官共同での医薬品・医療機器の研究開発の促進等

健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等

新型コロナウイルスワクチンの開発支援

(4)【法人共通】

管理部門経費

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理業務に係る人件費1,754,259,454円であります。

3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益は、主に一般管理業務に係る賞与引当金見返に係る収益112,401,271円等であります。

4. 総資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものは、法人共通の欄に記載し、その主なものは管理部門に係る資産であります。

5. セグメント区分については、第1期中長期目標期間において「医薬品創出」「医療機器開発」「革新的な医療技術創出拠点」「再生医療」「オーダーメイド・ゲノム医療」「疾患に対応した研究＜がん＞」「疾患に対応した研究＜精神・神経疾患＞」「疾患に対応した研究＜新興・再興感染症＞」「疾患に対応した研究＜難病＞」「健康・医療戦略の推進に必要となる研究開発事業」「運営費交付金事業」及び「法人共通」の12区分としていたが、当事業年度より、「AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等」「基礎研究から実用化へ一貫してつなぐプロジェクトの実施」「基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等」及び「法人共通」の4区分に変更を行っている。

当該変更については、当事業年度より中長期目標における一定の事業等のみとまりごとの区分が改めて指示されたことによるものである。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っていない。